

第3期日光市財政健全化計画の 進捗状況など

(平成28年度決算)

「第3期日光市財政健全化計画(平成28～32年度)」は、第1期計画(平成20～23年度)および第2期計画(平成24～27年度)で取り組んだ「歳入の確保」および「歳出の抑制」を基本的な考え方として引き継ぎ、合併算定替(※1)終了に伴う普通交付税(※2)の減収に備え、健全な市政経営の確立を目指して策定したものです。

当計画の進行管理については、国の合併算定替終了による影響緩和措置をはじめとする交付税制度などの動向に留意しながら、最新の収支見通しに基づき歳出総額の削減目標額を見直すものです。

くわしくは 財政課 財政係 ☎21-5162

【第3期日光市財政健全化計画の4つの目標】

～「第3期日光市財政健全化計画」では、財政健全化に向けた目標として、次の4つを掲げています～

① 経常収支比率(※3)の引き下げ

経常収支比率は、計画最終年度(平成32年度)までに93%を下回ることを目標とします。

② 歳出総額の削減

普通交付税の合併算定替による上乗せ額17億円を基礎に、その減少に対応するため、各年度の削減目標額を定め、合併後の財政支援終了に備えます。

③ 市債(※4)残高の圧縮

交付税措置の少ない通常債の借入を抑制するとともに、臨時財政対策債(※5)については各年度において、発行可能額に対し1億円以上の借入を留保します。

④ 財政調整基金(※6)繰入限度額の設定

財政調整基金からの繰入は、臨時の財政需要への対応分も含め、各年度において10億円未満を目標とします。

4つの目標に対する進捗状況と評価

項目	進捗状況	平成28年度の実績など
計画期間内に経常収支比率93%未満	遅延	経常収支比率：97.6%
歳出総額の削減 5カ年で17億円 (平成28年度の削減目標額：1.7億円)	おおむね 順調	削減額：人件費で約1.4億円を削減
市債残高の圧縮 (交付税措置の少ない通常債の借入抑制) (臨時財政対策債の各年度1億円以上の借入留保)	やや遅延	通常債の増加額：3.3億円 市債借入額に対する交付税算入率：70.2% 臨時財政対策債借入留保額：留保額なし
財政調整基金繰入限度額の設定 (各年度とも10億円未満)	順調	繰入額：4億円

進捗状況の判断基準



- ・目標値達成 (目標値の100%以上) → 順調
- ・ほぼ目標どおり達成 (目標値の75%以上) → おおむね順調
- ・目標を下回った (目標値の50%以上) → やや遅延
- ・目標を大きく下回った(目標値の50%未満) → 遅延

1 経常収支比率の引き下げについて

歳出の経常経費においては、人件費は減少したものの物件費や扶助費が増加したことに加え、歳入においては、経常一般財源である臨時財政対策債や地方消費税交付金(※7)などが減額となったことから、平成28年度は、平成27年度に比べ3.2ポイント増の97.6%となり、目標達成に至っていない状況です。

計画期間の最終年度(平成32年度)までには、計画に位置付けた歳入の確保や歳出の抑制の財政健全化施策を着実に実施して指標の改善を図っていく必要があります。

2 歳出総額の削減について

普通交付税の合併算定替の終了による影響額は、当初5カ年で17億円(平成28年度の削減目標額1.7億円)と見込み、この額に見合う歳出総額の削減を当該計画に位置づけておりました。

現在、国において、市町村合併による行政区域の拡大に配慮して、合併算定替終了による財政への影響を緩和するための措置を実施しており、平成29年度においてその影響額は17億円から8.4億円まで縮小されました。

このような状況から歳出総額の削減目標については、下表の「年度別歳出総額削減目標額」のとおり見直したうえで、合併算定替終了後の財政運営に支障がないよう歳出総額の削減に取り組んでいく必要があります。

表：年度別歳出総額削減目標額 (上段：当初計画値) (下段：計画改定値)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
削減目標額	(1.7億円) 1.7億円	(3.4億円) 0.8億円	(3.4億円) 1.7億円	(3.4億円) 1.7億円	(3.4億円) 1.7億円	(1.7億円) 0.8億円
累計	-	(5.1億円) 2.5億円	(8.5億円) 4.2億円	(11.9億円) 5.9億円	(15.3億円) 7.6億円	(17.0億円) 8.4億円

←次ページに続く